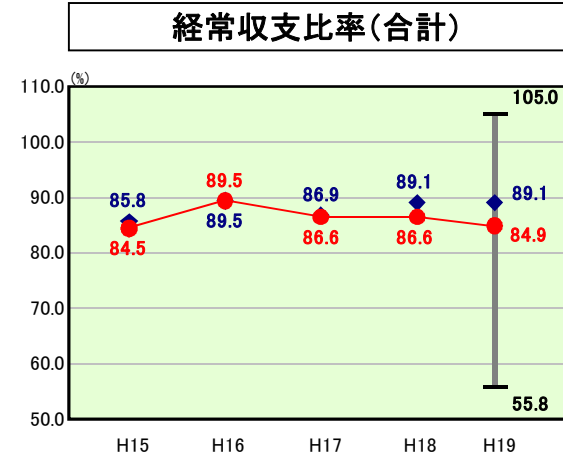


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 小国町

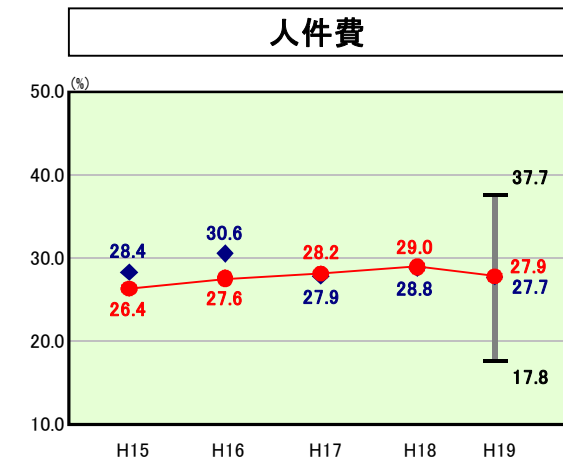
## 経常収支比率の分析



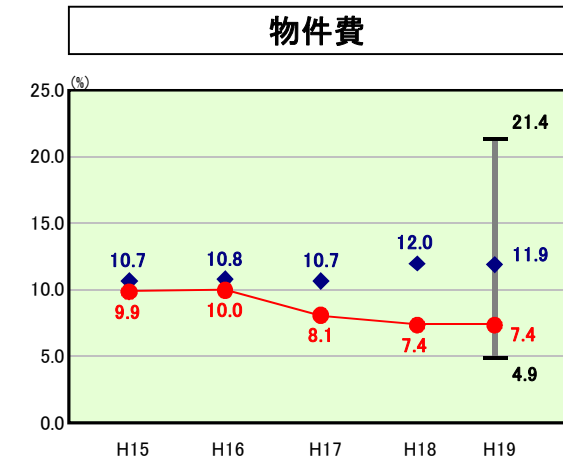
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 T  
類似団体内最小値 L

人口 8,661人(H20.3.31現在)  
面積 137.00 km<sup>2</sup>  
歳入総額 4,950,479千円  
歳出総額 4,624,320千円

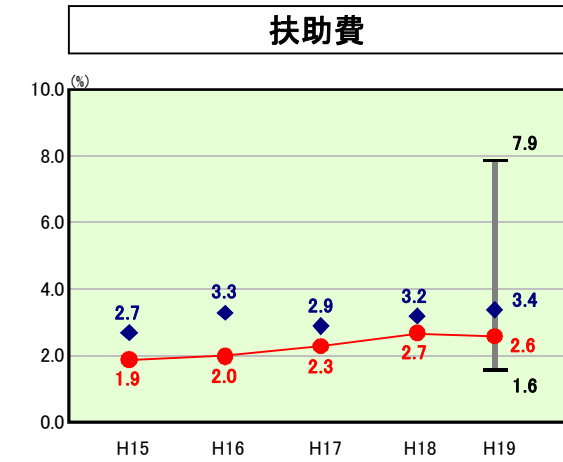
H19類似団体内順位 17/79  
全国市町村平均 92.0  
熊本県市町村平均 93.3



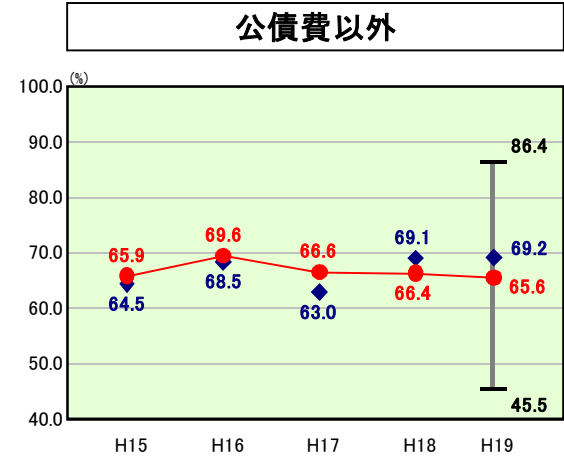
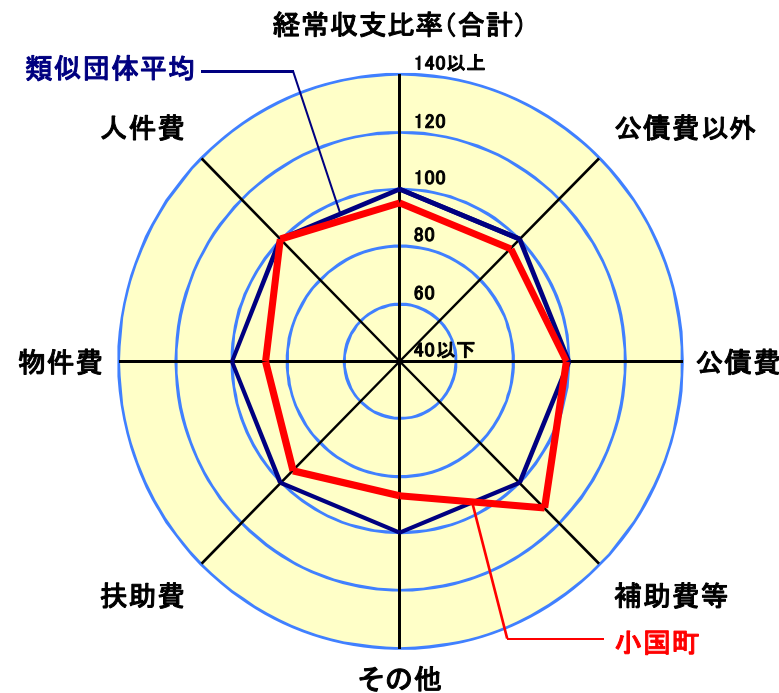
H19類似団体内順位 39/79  
全国市町村平均 28.0  
熊本県市町村平均 28.1



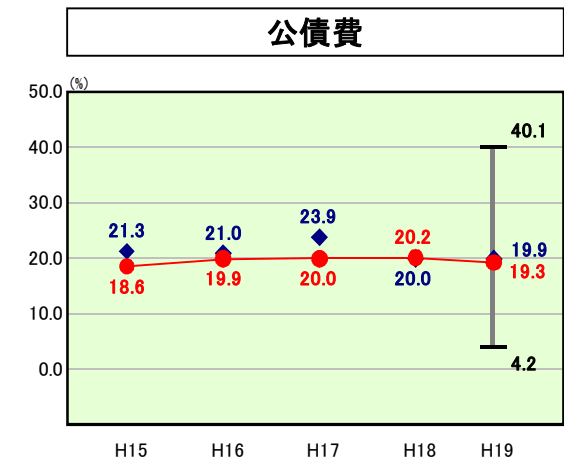
H19類似団体内順位 5/79  
全国市町村平均 13.1  
熊本県市町村平均 10.1



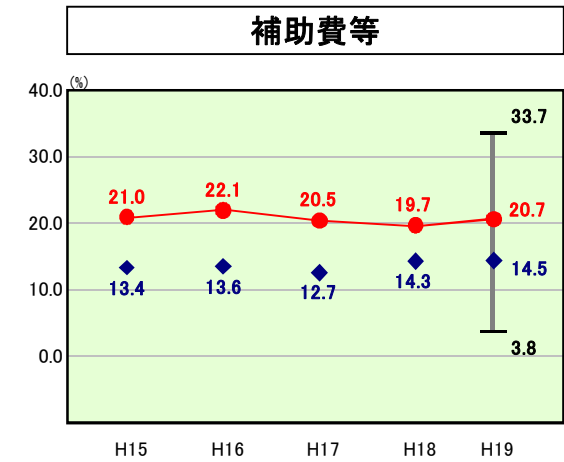
H19類似団体内順位 25/79  
全国市町村平均 8.8  
熊本県市町村平均 9.4



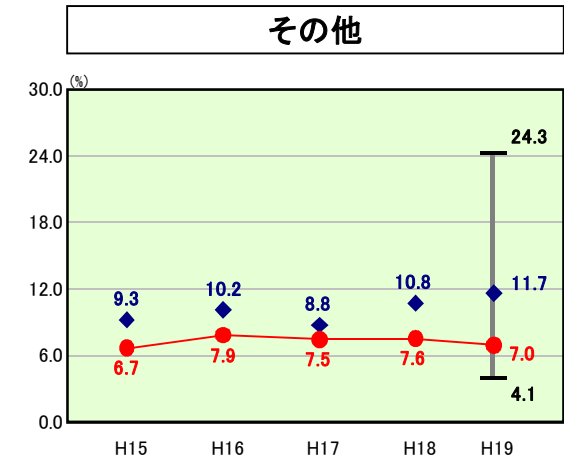
H19類似団体内順位 21/79  
全国市町村平均 71.7  
熊本県市町村平均 72.3



H19類似団体内順位 34/79  
全国市町村平均 20.3  
熊本県市町村平均 21.0



H19類似団体内順位 72/79  
全国市町村平均 10.4  
熊本県市町村平均 11.7



H19類似団体内順位 3/79  
全国市町村平均 11.4  
熊本県市町村平均 13.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

経常収支比率(合計)：歳出は対前年度に比し補助費等が増加したものの人件費・物件費・扶助費・公債費の減少により経常経費充当一般財源が70,490千円減少した。また、経常一般財源の収入では町税・普通交付税等が増加したものの地方譲与税・臨時財政対策債等が減少し20,310千円の減となった。これらにより経常収支比率(合計)は幾分か改善が出来たが今後も「集中改革プラン」に基づく行財政運営を行う。

人件費：本町には、知的障害者(児)更正施設や養護老人ホームなどの施設があるため人件費は高めとなっている。ラスパイレス指数は以前から低水準であり、特別職の給与減額も行った。また、勧奨退職の推奨や新規採用の抑制も行っている。

物件費：「集中改革プラン」に基づき内部管理経費の節減に努め、指定管理者制度の導入により施設運営経費が削減され推移している。

扶助費：本町は、知的障害者更正施設や知的障害児更正施設・養護老人ホームなどの福祉施設を運営しているため扶助費としての他団体への支出が少なく類似団体平均より低い。

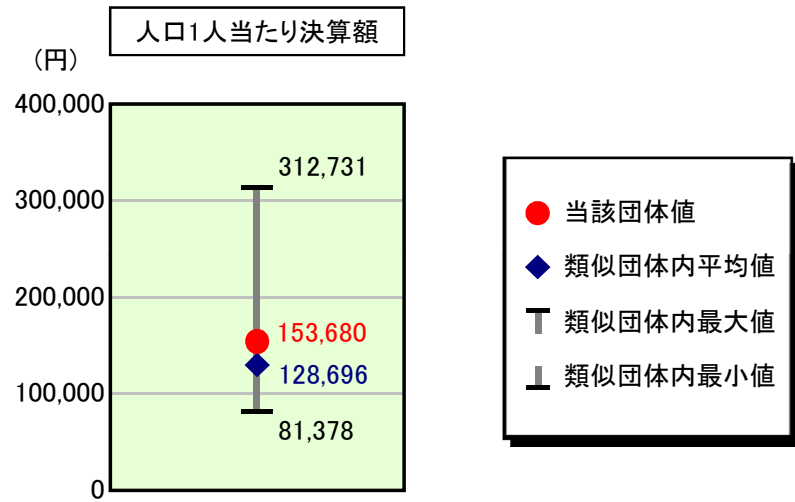
公債費：類似団体平均値とほぼ同水準にある。平成21年度が公債費のピークとなり、それ以後は減少傾向にある。事業の必要性、緊急度等を十分検討し起債の新規発行を抑制している。

補助費等：20.7%のうち一部事務組合(ゴミ処理施設・し尿処理施設・消防等)に対するものが12.9%と多くを占めており、類似団体値を上回っている。今後一部事務組合に対する負担金は起債償還終了により減少していくが、新たな施設整備や老朽化に対する経費が見込まれるため現行の水準で推移していくものと思われる。また、その他の補助費等については事業見直しや関係団体等との調整を図っていく。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 小国町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

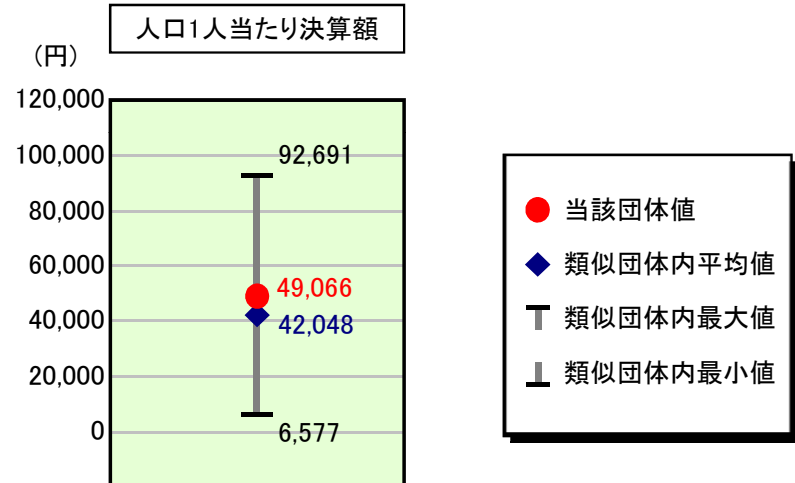
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,190,520	137,458	108,310	26.9
賃金(物件費)	44,236	5,107	7,093	▲ 28.0
一部事務組合負担金(補助費等)	161,396	18,635	15,722	18.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,203	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	41,497	4,791	4,713	1.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,734	431	2,346	▲ 81.6
▲退職金	▲ 110,359	▲ 12,742	▲ 10,690	19.2
合計	1,331,024	153,680	128,696	19.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.47	12.36	3.11
ラスパイレス指数	89.6	92.4	▲ 2.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

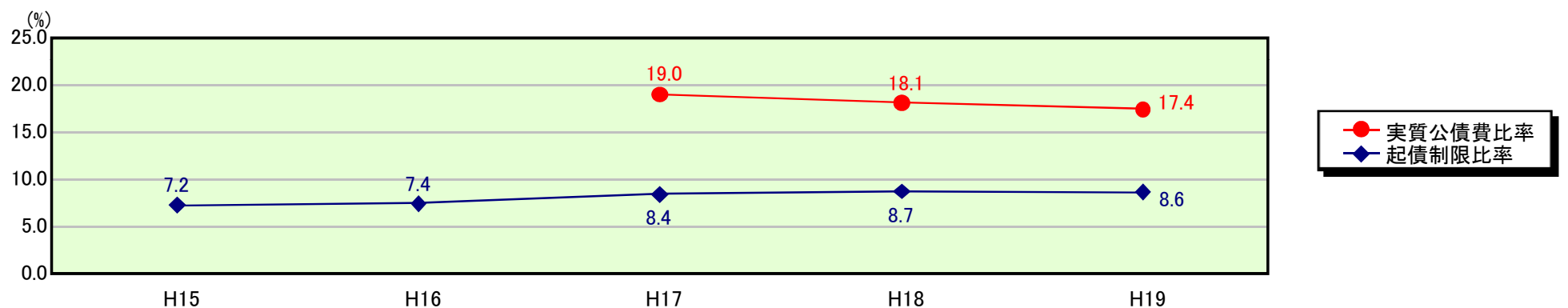


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	601,365	69,434	68,793	0.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	48,987	5,656	15,674	▲ 63.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	172,377	19,903	8,188	143.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	181,756	20,986	2,841	638.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	321	37	44	▲ 15.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 579,846	▲ 66,949	▲ 53,492	25.2
合計	424,960	49,066	42,048	16.7

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

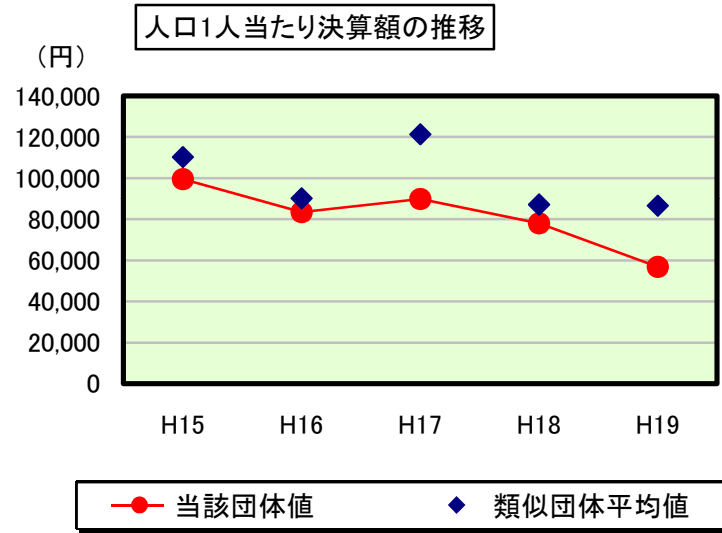
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 小国町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	912,288	99,573	▲ 43.3	110,290	▲ 9.0	▲ 34.3
うち単独分	560,841	61,214	▲ 31.9	62,779	▲ 8.5	▲ 23.4
H16	757,231	83,561	▲ 16.1	90,219	▲ 18.2	2.1
うち単独分	430,044	47,456	▲ 22.5	53,069	▲ 15.5	▲ 7.0
H17	808,345	89,856	7.5	121,414	34.6	▲ 27.1
うち単独分	527,242	58,608	23.5	58,925	11.0	12.5
H18	690,745	78,077	▲ 13.1	87,174	▲ 28.2	15.1
うち単独分	429,529	48,551	▲ 17.2	48,477	▲ 17.7	0.5
H19	492,733	56,891	▲ 27.1	86,616	▲ 0.6	▲ 26.5
うち単独分	427,216	49,326	1.6	49,776	2.7	▲ 1.1
過去5年間平均	732,268	81,592	▲ 18.4	99,143	▲ 4.3	▲ 14.1
うち単独分	474,974	53,031	▲ 9.3	54,605	▲ 5.6	▲ 3.7